

2025 年度 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

■ 2025 年度事業概況

2025 年度は、社会活動や経済行動、教育活動が以前の状態を取りもどした 1 年と言え、当財団にとっての事業活動も活発化しました。祖業である論文事業を当財団における中心的な活動に位置付けることを、財団職員全員であらためて確認し、論文事業の普及活動に力を入れた 1 年となりました。その効果もあってか、生徒・児童数が減少し、学校・園が減り続ける中においても、論文事業の応募数は、前年度比でほぼ横ばいの応募状況となりました。今後も論文事業を大切に、来年度も引き続き注力してまいります。

2025 年度は、論文事業拡大に向けた取り組みとして、教育・保育の現場に足を運び、直接、現場を支える先生や保育者の方々とつながることを進めてまいりました。例えば、「教育みらい賞」、「保育みらい賞」の受賞校・園を訪れたり、「未来へつなぐ教育計画」で入賞された先生の学校を訪れたりしました。また、長野で開催された日本保育学会や北九州で開催された日本乳幼児教育学会に出展し広報活動を行い、ものづくり教室では新たなプログラムを開始するなど、さまざまな新たな活動にも、積極的に取り組み、充実した 1 年となりました。更に、財団の事業継続性と側面も踏まえながら、組織・人事の体制再構築も並行して併せて取り組みました。

また、今後の人員増員を考慮、オフィス環境の防犯・セキュリティ上の課題改善のため、2026 年 3 月にオフィス移転を実施しました（正式登記日 2026 年 4 月 1 日）。

【公 1】 科学教育を中心とし、幼児および児童生徒の豊かな人間性の確立と創造性の育成を目指す事業

1. 幼児教育（ソニー幼児教育支援プログラム）

少子化や公立園の統廃合、私立園の倒産件数過去最多など、幼児教育にとって向かい風の 2025 年度でしたが、「科学する心を育てる」をテーマとした「保育実践論文」には、前年度比ほぼ横ばいの 147 件（前年度▲1 件）の応募がありました。特徴として、「子どもたちの“科学する心”を通して園を改革しよう」と試みられた「初応募」の園が数を増やし、上位入選である最優秀・優秀の受賞園においても、11 園中 9 園が、初応募園という結果となりました。また、本事業の 23 年間の歴史で初めて、「0, 1 歳児事例」のみの論文が最優秀に輝きました。対話や共同作業もまだ少ない 0 歳児にも“科学する心”はあるという保育者の信念のような思いを、受賞論文公開や次年度の「実践発表会」を通じ、保育業界だけでなく広く社会に伝えてまいります。

（1）質の高い保育と研究の公開・学びの場の提供

「科学する心」を育てる優れた保育実践を多くの方に知っていただくため、最優秀園 2 園（熊本県・岐阜県）、審査委員特別賞 1 園（大分県）の計 3 か所で「実践発表会（公開保育・研究会）」を実施。熊本開催はわずか 3 日で定員に達し、岐阜開催は全国から 200 名を超える保育・教育関係者が参集するなどの盛況ぶりでした。特に、熊本県「荒尾第一幼稚園」の実践発表会は、当財団でははじめて、ショッピングモール（ゆめタウン）のイベントスペースを会場とし、園の研究成果や保育への熱い思いを、地域のみならず広く届ける試みを行いました。また、6 月にはオンラインで論文執筆者や論文に興味がある先生に参集いただき、実践や日ごろの悩み、「どうしたら論文がかける？」などカジュアルに話せる「Gathering（ギャザリング）」を開催。論文執筆園の新規獲得や、継続応募につながるよう学びの場を提供しました。

（２）「科学する心を育てる」保育の発信強化・学会協賛

「科学する心」を育てる保育の普及のため、事例集の発刊や、Web 等での保育実践の配信、行政や保育団体等への募集要項の積極的な配布を行ってきました。2025 年度はさらに、保育研究者や実践者が集まる「学会」に焦点を当て、2つの学会にブースを構えて論文 PR を展開しました。「日本保育学会」は 6 年ぶりの対面実施（長野県立大学）で約 2000 人の来場者があり、持参した募集要項や事例集が足りなくなるほどの大盛況。「日本乳幼児教育学会」（福岡県 西南女学院大学）は 450 名の参加があり、園に論文をご紹介くださる大学の先生や、論文説明会を希望する法人広報の方等と繋がる機会を得ることができました。

２．子ども科学教育

（１）「子ども科学教育プログラム」（教育実践論文/未来へつなぐ計画）

小・中学校を対象とした「教育実践論文」には 94 校からの応募がありました。2024 年度からは 3 校増加し、ほぼ同数となりました。厳正な審査の結果、最優秀校には刈谷市立朝日中学校（愛知県）と郡山市立明健小学校（福島県）が選出されました。その他、優秀校として 10 校、奨励校として 36 校（うち 2 校は 2024 年度に新設した教育みらい賞）が選ばれました。また教員個人を対象とした「未来へつなぐ教育計画」には 2024 年度から 12 名増加し、56 名の先生方から応募いただきました。こちらも厳正に審査を行い、10 名が入選されました。

教育実践論文、未来へつなぐ教育計画のいずれも対象を全教科に拡大していますが、2025 年度は総合的な学習や多教科連携、国語や家庭科といった理科以外の教科に関する論文が見られました。「科学」を広義にとらえ、主題やテーマに即した論文を執筆された先生方に敬意を表するとともに、引き続き支援してまいります。

（２）最優秀校による「子ども科学教育研究全国大会」の開催

2024 年度の「教育実践論文」最優秀校による「子ども科学教育研究全国大会」は、6 月 13 日に福井大学教育学部附属義務教育学校（福井県）にて、11 月 8 日に射水市立片口小学校（富山県）にて、それぞれ開催されました。両校とも多くの教育関係者に参加いただき、先進的な多くの公開授業を見学していただくとともに、授業研究会やポスターセッションにも参加いただきました。どちらの学校も子どもたちが主体的に学習に取り組み、それを支える先生方の姿が印象的でした。

【公 2】 科学教育を中心として豊かな人間性の確立と創造性の育成を目指す児童生徒対象の体験活動事業

１．ソニー教育財団が主催する「ものづくり教室」

（１）全国のソニーグループの事業所が開催する「ものづくり教室」への助成

全国のソニーグループの事業所が主体となり、開催に関わる費用（キット、材料、会場費など）をソニー教育財団が助成する「ものづくり教室」を 2025 年度は計 22 回実施しました。約 400 名の子どもたちが参加し、紙コップスピーカー、ペットボトルヘッドホン、IC レコーダー等を作製し、科学への興味を深めてもらいました。2024 年度は 44 回、約 1,000 名に参加していただいております。これは収支相償の課題が解決し、「ものづくり基金」の収益に見合った活動を実施したことが要因であると考えています。

ソニーグループ本社サステナビリティ推進部の 2026 年度以降の新たな教育に関する支援活動の方針を受けて、ソニーグループの事業所が実施するものづくり活動の費用助成に加えて、運営支援も行うこととしました。新しい運営事務局は 3 月に立ち上げ、ソニー・太陽株式会社にも参画をお願いして、業務を進めていく体制を作りました。従来のキットを使った工作、MESH、KOOV、toio などを使ったプログラミング体験、aibo やソニー製半導体

を利用した新しいワークショップも取り入れ、活動全体の強化をはかる計画です。

（２）ソニー教育財団が主催する「ものづくり教室」の体制構築

主に小学生が参加して、ものの仕組みや原理を学ぶ「ものづくり教室」は、ソニーグループが事業所を持たない地域を選び、北海道、福島県、新潟県などの科学館や教育委員会とソニー教育財団が協力して、計 25 回の実施をすることができました。講師やサポーターはソニーグループ特例子会社のソニー・太陽株式会社（大分県）、ソニー希望・光株式会社（東京都）の社員が担当しました。障がいのある社員が講師として教室に参加していることから、子どもたちには障がいの有無に関係なく、ものづくりの楽しさを感じ、興味を深めながら多様性について理解する機会にもなっています。全体で約 350 名の子どもたちが参加し、ペットボトルヘッドホン、紙コップスピーカーなどの作製やソニー製の半導体を使った自動運転、エンタテインメントロボット“aibo”を使ったプログラミングを体験しました。2024 年度は計 27 回、約 370 名の子どもたちが参加しましたので、ほぼ同等の規模となりました。

（３）「ものづくり教室」の新コンテンツ開発（マイクロホン・ボックスカメラ）

キットの種類を増やし、魅力的な「ものづくり教室」にするための方策の一つとして、ソニー・太陽株式会社と「マイクロホン工作キット」を開発しました。2026 年 3 月には、プロフェッショナル用のマイクロホン設計に携わり、工作キットを開発したソニー・太陽株式会社の社員が講師となり、約 20 名の小学生・中学生がキットを使って、一般公募として初のマイクロホンづくりを行いました。スピーカーと組み合わせ、動作する喜びを知り、音の原理やマイクロホンの仕組みを学びました。キット構成や運営面での課題も見つかったので、2026 年度の活動にフィードバックして、実施の継続を目指します。

また同様の目的で、ソニー希望・光株式会社が「ボックスカメラ工作キット」を開発しました。過去にソニーグループ株式会社で実施していたワークショップ（CurioStep）で夏休みの自宅用工作キットとして配布していたことがあったのですが、そのメニューから外れていました。それを原型として、ソニー希望・光株式会社のメンバーが検討を開始し、試作を重ねて、ものづくり教室実施にこぎつけました。2025 年度には 2 回の教室を実施し、光の原理や、レンズの仕組みを学んでもらいました。

２．科学の泉－子ども夢教室

「科学の泉－子ども夢教室」は 2025 年度をもって、財団が関わる全ての活動を終了いたしました。これまでのあたたかいご支援、ご協力に感謝申し上げます。15 回に亘って教室を開催し、400 名を超える子どもたちが参加しましたが、その経験を生かして様々な進路で活躍しています。現在も卒業生達は交流会を自主的に開催して、情報交換等を行っています。

【公 3】 科学教育を中心とした教員の質的向上を目指す研究・研修等諸活動を支援する事業

１．幼児教育

（１）保育者ネットワーク（会員組織）の活動と拡充

保育者・教員の個人会員組織（乳幼児のための「科学する心」ネットワーク）は、2020 年の発足当時と比較すれば会員数の伸びが鈍化傾向にあるものの、2025 年度には 1,260 名を超える大きなつながりとなりました。8 月 9 日には「むぎの穂保育園（愛媛県）」にて、会員がリアルで集まるオフ会「保育者の夏 Fesss！（フェス）」を開催し、出会いと学びの場を提供しました。また、財団評議員である井上貫之氏によるものづくりワークショップ「一緒に作ってふしぎを遊ぼう」のオンライン開催も実施。会員特典である財団イベント参加への「交通費助

成（保育レポーター）」も周知されつつあり、利用者が年々増加しています。

（２）幼保小連携プロジェクト「つながるまなざし研究会」活動の拡大

秋田喜代美先生（学習院大学）監修のもと、箕輪潤子先生（武蔵野大学）、寶來生志子先生（東海大学）と、現役の８人の教員・保育者と共に、子どもたちの「科学する心」の姿を見つめてつなぐ「幼保小連携・接続」プロジェクト。2025 年度は「つながるまなざしカフェ（園と学校の先生がお茶やお菓子をいただきながら、子どもの姿について話し合う場）」を仙台市と横浜市で開催。横浜市開催は、横浜市教育委員会と横浜市こども青少年局の後援のもと、150 名規模での初めての大規模開催となり、園と学校の先生と一緒に理科の授業を見て、異なる視点から語り合う場を提供しました。非常にユニークな試みとして、『日本教育新聞』や保育界では有名な雑誌『遊育』の記者も来られ、記事に大きく取り上げていただきました。

2. 子ども科学教育

小中学校教員の支援

財団理念に賛同した教員の任意団体組織「ソニー科学教育研究会（SSTA）」への活動支援を中心に、全国の小中学校の教員に対する支援を行っています。

（１）第３期ミライティーチャーズアカデミー

子どもたちが活躍する未来社会を想定し、そのために今、必要な教育を考え、実践に移すことを求める教育界のリーダー養成を目指す研修会です。第３期は８月８日に成果発表会を行いました。子どもの自主性や主体性を尊重する教育を深掘りする施策が多く発表されました。ステージでの発表に加えて、チームごとに設けたブースで、実践に使用したゲームを紹介したり、資料を使いながらアドバイスをもらったり、参観者や他チームの受講生とも活発な意見交換が行われていました。受講生は各所属校での実践を開始しています。

ソニー教育財団では、第３期までの活動レビューを行っています。継続的に活躍できる教員を育てるための研修を実施できるよう、今後の実施に関しての検討を進めています。

（２）ソニー科学教育研究会（SSTA）エリア研修会／支部研修会

エリア研修会は SSTA の授業研究の最上位の活動で、全国を６つのエリアに分けて、集合とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での発表・意見交換を中心に、都道府県を超えた先生方の交流により研究を深める研修会です。エリアにより異なりますが、2025 年１月からスタートし、７月から８月にかけて６エリアそれぞれで成果を報告する集合研修を実施し、12 月にはオンラインでの全国成果発表会が行われました。日頃は接する機会が少ない地域の先生と議論を進めることにより、新たなつながりと深い学びが生まれています。

主に都道府県ごとに設置されている 44 支部が独自に行う支部研修会への支援もしています。子どもたちが好奇心を高め、学びを深めることができる授業の研究を中心に様々な活動を行い、授業力のレベルアップや学級運営力の向上が図られました。

■体制の整備

６月開催の理事会・評議員会において、全理事・監事の任期満了に伴い改選（全理事・監事再任）を行いました。また、３月開催の理事会・評議員会において、監事１名の退任・新任 決議を行いました。

■ 運営体制の充実をはかるための取り組み

役員人選においては、「役員選任に関するガイドライン（内規）」を設定し、評議員、理事とも性別、国籍、年齢などは一切問わず、それぞれの役割に応じた資質と能力を有するものを広く、様々な分野に求め、財団の事業発展に寄与する人材の登用に努めています。監事は、法人外部の人材も選任し、理事会・評議員会の運営活性化を図っています。評議員・理事・監事のそれぞれの役割を全うしていただくべく、毎月、活動報告書を発行し、事業の活動状況を報告しています。

以 上